

I 令和7年度事業計画

<事業方針>

本会は、発足以来、県下 J A 関係団体職員の退職金の原資を増加させるため、掛金の増口を図るとともに、資産の「安全・確実」な運用に努めてきた。

資金運用環境は厳しい状況にある中で、今後も安全かつ効率的な運用に努め、運用益をできる限り多く確保し、これを給付還元利率に反映することとする。

<実施計画>

事業方針に基づき、次のとおり事業を実施する。

1. 掛金の受入れと退職給付金の支給

基本的業務である掛金の受入れと、退職給付金の支給を行う。

受取共済掛金は 1,554 百万円（前年度計画比△89 百万円）、退職給付金は 2,081 百万円（同比△31 百万円）を見込む。

2. 資金運用

約 280 億円の資金の運用は、県信連の定期性預金と全共連の退職年金共済の 2 本立てで行う。全体の運用益は 183 百万円、運用利回りは 0.663%を見込む。

(1) 定期性預金

預金は、県信連の譲渡性預金で運用し、金利は令和 6 年度と同様、全定期預金が基準金利に 0.25%を上乗せした金利となる。令和 7 年度は、預金利息は 61 百万円、利回りは 0.375%を見込む。

(2) 退職年金共済

全共連退職年金共済による資金運用は、平成 25 年度から 29 年度の 5 年間、毎年 20 億円で計 100 億円を積立てした。

本年度は、これまでの運用益を含めた 114 億円の積立金を原資に運用する。退職年金共済による予定利率は、積立金に対して従来通りの 1.25%とし、この運用益から付加共済掛金（運用手数料に相当）を控除した実質運用益は 122 百万円、利回りは 1.078%を見込む。さらに、全共連の運用状況によっては、積立金の平均残高に対する割戻金が支払われる。

3. 給付還元利率

令和7年度の給付還元利率（掛金に付加する利息）は、現下の運用環境を踏まえ令和6年度から0.1%上乘せした0.60%とし140百万円の還元利息を付加する。

4. 共済会の有効活用

退職給付費用は、法人税法上で有税となっている一方で、共済会への支払掛金は全額損金となる節税効果が理解され、JAにおいては、加入者1人当たりの上限30口に対し、令和6年度上期で平均23.6口になっている。

本年度も、増口の余地のある加入者に対して増口を働きかけ、共済会の有効活用をすすめていく。

5. 不祥事防止対策事業への助成

退職給付金の不支給となる不祥事案を防止し、加入職員の身分安定を図るため、退職金の給付事業に付帯する事業として、JA中央会のコンプライアンス対策事業に対して助成する。

6. 会員への資料提供と事務担当者研修会の開催

(1) 会員への資料提供

各会員団体の事業計画策定や決算・仮決算処理に必要な資料および掛金納付に必要な資料を提供する。

(2) 事務担当者研修会の開催

共済会の事業内容、退職給付金の請求手続、掛金納付方法、休業関連事務、各種帳表の内容等の理解を深め、事務処理の正確性と迅速性を高めるため、事務担当者の研修会を開催する。

7. 個人情報の管理

個人情報取扱事業者として、個人情報保護法等関連する法令を遵守し、電算処理委託会社を含め、情報の管理を徹底する。

以上

Ⅱ 令和7年度 収支予算書(計画)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	予算増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常損益の部			
(1) 経常収益			
・ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	48,000	33,000	15,000
・ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	58,706,000	41,043,000	17,663,000
共済積立資産運用益	141,856,000	138,083,000	3,773,000
・ 受取共済掛金			
受取共済掛金	1,554,873,000	1,643,910,000	△ 89,037,000
・ 退職給付責任準備金戻入	385,809,000	279,213,000	106,596,000
・ 雑収益			
受取利息	2,317,000	1,631,000	686,000
受取配当金	0		
経常収益計	2,143,609,000	2,103,913,000	39,696,000
(2) 経常費用			
・ 事業費			
退職給付金	2,081,000,000	2,050,000,000	31,000,000
退職共済付加掛金	19,552,000	19,454,000	98,000
業務委託費	8,660,000	8,660,000	0
電算処理料	900,000	900,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
支払助成金	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	120,000	120,000	0
会議費	50,000	50,000	0
消耗備品費	20,000	20,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
雑費	20,000	20,000	0
・ 管理費			
業務委託費	1,515,000	1,515,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
旅費交通費	200,000	200,000	0
通信運搬費	120,000	120,000	0
会議費	50,000	50,000	0
消耗備品費	20,000	20,000	0
研修費	100,000	100,000	0
支払負担金	200,000	200,000	0
諸謝金	840,000	840,000	0
印刷製本代	160,000	160,000	0
租税公課	85,000	85,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	2,115,152,000	2,084,054,000	31,098,000
当期経常増減額	28,457,000	19,859,000	8,598,000

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	予算増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,457,000	19,859,000	8,598,000
一般正味財産期首残高	753,112,855	730,948,000	22,164,855
一般正味財産期末残高	781,569,855	750,807,000	30,762,855
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	48,000	33,000	15,000
一般正味財産への振替額	△ 48,000	△ 33,000	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,973,000	12,973,000	0
指定正味財産期末残高	12,973,000	12,973,000	0
			0
III 正味財産期末残高	794,542,855	763,780,000	30,762,855